

平成26年度 スーパー食育スクール事業 事業結果報告書

都道府県名	茨城県
学 校 名	阿見町立阿見中学校区 (阿見小学校, 吉原小学校, 阿見第二小学校, 阿見中学校)
学校のホームページアドレス	http://www.edu.pref.ibaraki.jp/board/welcome/koho/kouhoshi/webkyouiba/h26/20/tokusyuu.html (茨城県教育委員会 HP)

1 取組テーマ

学校・家庭・地域の連携による食育の推進

2 栄養教諭の配置状況

栄養教諭配置年及び人数	平成23年	1人
配置されていない場合の対応状況		

3 推進委員会の構成

<企画評価委員会>

委員長 山口 忍 茨城県立医療大学教授
 政安 静子 公益社団法人茨城県栄養士会会長
 山口 清美 茨城県学校栄養士協議会会長
 宮本 義巳 公益財団法人茨城県学校給食会理事長

<推進協議委員会>

委員 宮口 右二 茨城大学農学部教授
 委員 山口 忍 県立医療大学教授
 副委員長 宮本 英紀 J A茨城かすみ営農経済センター長
 委員 飯野 喜行 推進地区PTA代表 (阿見中学校PTA会長)
 委員 笹沼 澄恵 食生活改善推進地区代表委員
 委員 梶 智香 茨城県教育庁保健体育課指導主事
 委員 菅谷 道生 阿見小学校長
 委員 村木 聖一 吉原小学校長
 委員 磯部 裕子 阿見第二小学校長
 委員長 立原 秀一 阿見中学校長
 委員 毛塚 百合子 阿見小学校給食主任
 委員 下村 佳織 吉原小学校給食主任
 委員 山本 多加代 阿見第二小学校給食主任
 委員 小山 早苗 阿見中学校給食主任
 委員 葉梨 佳江 阿見中学校区養護教諭代表 (阿見中学校養護教諭)

4 連携機関及び連携内容

連携機関名	連携内容
茨城大学農学部	評価, 出前授業, 学校農園支援
茨城県立医療大学	評価, アンケート実施, 出前授業, 講演会
J A	出前授業, 学校農園支援, 資料提供, 体験学習

5 実践内容

事業目標

- 朝食を毎日食べるなど, 基本的な生活習慣を実行できる児童生徒を目指す。
 - ・朝食摂取率の目標値: 小学校 100 %, 中学校 100 %
 - ・朝食の内容の充実: 主食プラスもう 1 品以上の組み合わせ実施 80 %
- 心豊かな児童生徒の育成と保護者の食育に関する行動変容を目指す。
 - ・家族等との共食の回数の向上: 朝食と夕食併せて週 14 回中 10 回以上
 - ・家庭における地元産の食材を使った食事の増加
商業施設との連携: 連携店舗数 30 か所以上
 - ・学校給食における県内産 (町内産) 食材の使用率の向上: 60 % 以上

評価指標

- 充実した朝食を毎日食べるなど, 基本的な生活習慣を実行できる児童生徒
 - ・朝食摂取率の目標値: 小学校 100 %, 中学校 100 %
 - ・朝食の内容: 主食プラスもう 1 品以上の組み合わせ実施 80 %
- 心豊かな児童生徒の育成と食育に関心のある保護者の増加
 - ・家族等との共食の回数の向上: 朝食と夕食併せて週 10 回以上
 - ・家庭における地元産の食材を使った食事の増加
商業施設との連携: 連携店舗数 30 か所以上
 - ・学校給食における県内産 (町内産) 食材の使用率: 60 % 以上

評価方法

食生活状況や食育に関する意識等の実態調査の項目の設定や調査結果の分析を, 連携している大学に依頼し, モデル地区における取組の成果を検証する。

評価指標を向上させるための仮説(道筋)

児童生徒に対する栽培学習や調理実習などの体験学習, 保護者対象の食に関する講演会や調理実習を実施する。さらに, J Aや生産流通団体, 商工会・商店街等を活用した地域連携により, 児童生徒・保護者の「食に関する関心」を向上させ, 朝食摂取率, 朝食の内容, 家族等との共食の回数, 家庭における地元産の食材を使った食事の回数などの指標値の好転を目指す。そのために, 食生活状況や食育に関する意識等の実態調査の項目の設定や調査結果の分析を, 連携している大学に依頼し, モデル地区における取組の成果を検証する。

実践内容

地元大学や地域・関係機関との連携, 栄養教諭が担当する学校間での連携を図りながら, 食に関する副読本 (H26.2 茨城県教育委員会作成) を活用した食に関する指導の充実を図った。

○具体的な取組

①食農教育

- ・学校農園（モデル地区各小学校）
JAの職員、茨城大学農学部による各学校の学校農園への援助、指導



②教科・特別活動などにおける食育

- ・学級活動，家庭科における食に関する授業実施
(モデル地区全小中学校)
- ・茨城大学学生の協力による授業（給食ができるまで）
- ・外部指導者による食の授業（総合的な学習の時間）
- ・外部指導者による調理実習，食に対する教育
調理専門学校講師による調理講習（吉原小学校）
牛乳協会による調理実習（阿見小学校）
食生活改善推進委員の協力による学校農園収穫食材を使用した調理実習（阿見第二小学校）
食生活改善推進委員の協力による郷土料理の学習と調理実習（阿見中学校）
地元スーパーマーケットの協力による食育教室（阿見小学校）



③給食委員会における食育活動

- ・給食集会
- ・ぱくぱくメモによる献立に関する一口メモ紹介



④楽しい給食

- ・給食調理員との交流給食

⑤保護者への食育

- ・朝ごはんの調理実習，朝ごはんの大切さの講習（阿見第二小学校 保護者）
- ・食生活改善推進委員の協力による学校農園収穫食材を使用した調理実習（阿見第二小学校）
- ・地元食材を使用した調理実習（阿見小学校）
- ・家庭教育座談会での保護者対象の調理実習（阿見小，阿見第二小学校）
- ・ふれあい地区館での地域の方への食に関する取組、給食試食（阿見第二小学校地区）
- ・リーフレット（ぱくぱく通信），のぼり等の作成による保護者・地域等への啓発活動



⑥中学校での食育

- ・夏休みに部活動ごとに、スポーツと栄養をテーマにした調理実習を行った。

材料は地場産物を主に使用した。(阿見中学校)



6 成 果

(1) 目標値の達成状況

①朝食を毎日食べるなど、基本的な生活習慣を実行できる児童生徒を目指す。

- ・朝食摂取率の目標値：小学校 100 %，中学校 100 %

小学校 92 % → 95 %

中学校 85 % → 89 %

- ・朝食の内容の充実：主食プラスもう 1 品以上の組み合わせ実施 80 %

小学校 65 % → 72 %

②心豊かな児童生徒の育成と保護者の食育に関する行動変容を目指す。

- ・家族等との共食の回数の向上：朝食と夕食併せて週 14 回中 10 回以上（分析中）

- ・家庭における地元産の食材を使った食事の増加

よく取り入れる，ときどき取り入れる 小学校 84 %

中学校 78 %

- ・商業施設との連携：連携店舗数 30 か所以上（次年度取組）

- ・学校給食における県内産（町内産）食材の使用率の向上：60 %以上

40 %→ 43 %（野菜 65.8 %）

○小学校においては、栄養教諭による食育の取り組みに、外部指導者や地域の方が加わることにより、食に関しての興味や関心がより深められた。

（給食委員会の活動を活性化し、児童が児童へ伝えるような場を多くした。各種の取組により、残食が減り、きれいに片づけたり、ご飯粒をきれいに食べたりする気持が高まった。）

○中学校においては、学級活動における食育の取り組みや地元の農産物を使用した調理実習、地域に設置するのぼりのデザインを考える活動を通し、郷土愛の醸成や食の自立にむけての意識づけが図られた。

（調理実習後、家庭でも作ってみようと思う生徒が増えた。）

○保護者を巻き込んだ食育の活動ができた。（保護者調理実習後、ヤーコンを家庭の定番料理にしたいという感想が多くあった。）

○阿見町食生活改善推進員との調理、外部指導者を招いた授業、茨城大学生との授業の取り組みなどの幅広い展開ができた。

○阿見町役場内の関係各課が、連携を図って取り組むことができるようになってきており、来年度の取り組みがさらに広がるものと考えられる。

7 スーパー食育スクール事業の取組状況の情報発信

- ・茨城県教育委員会ホームページに、随時、掲載紹介されている。
- ・学校のホームページや学校便り等で取り組み状況について、随時、情報を発信している。
- ・リーフレット（ぱくぱく通信）の作成により、保護者や地域に対して情報を伝えている。

8 今後の課題

○小中学校における取組について

<小学校>

- ・学校での食育の取組を、さらに家庭や地域へ広める機会が必要である。
- ・一部の家庭で朝食欠食などの食習慣の乱れがみられる。
- ・食育に関心の低い家庭との連携の在り方。

<中学校>

- ・小学校で行った食育の指導の継続・実践のための、教職員に対しての意識・指導力の向上。
- ・小学校に比べ朝食欠食などの食習慣の乱れが多くみられる。
- ・食育に関心の低い家庭との連携の在り方。
- ・県立医療大学との連携による朝食についての講演の実施。
- ・保護者を対象にした調理実習や講演会の実施。

○児童生徒とその保護者並びに教職員の意識・指導力の向上

本年度の事業において、地元大学やJA等との連携により、児童生徒やその保護者を対象とした食育を実施した。その結果、食事をより楽しむ児童生徒、家庭において栄養バランス等を考えた食事を実践している保護者等の割合が他地域に比べ多いことがわかった。

次年度は、引き続きこのような活動に対する周囲の理解と食育事業の拡大をさらに目指すために、栄養教諭等だけではなく、広く教職員に対する意識・指導力向上を図る。

○栄養教諭の配置効果の検証

本年度の調査において、栄養教諭の配置効果と児童生徒の朝食摂取率との関連をはじめ、数点の食育と児童生徒の生活習慣等の関係が見られた。その関連性をより詳細に検討するため、地元大学と連携し、食育と生活習慣等との関連について追跡調査を行う。特に栄養教諭の配置効果、共食の効果について検討する。